

# 事業計画、予算案など原案通り可決

府国保連合会通常総会



府国保連合会の通常総会は、3月11日（水）、同連合会に37保険者の代表が出席して開かれ、平成21年度の事業計画案、一般会計ならびに各特別会計予算案などの議案を原案通り満場一致で可決した。

総会では、久保田勇理事長（宇治市長）の挨拶に続いて、山田啓二京都府知事の祝辞（浅田良純府健康福祉部副部長代読）が披露された。また理事長表彰（被表彰者名は総会記事のあとに掲載）が行われ、被表彰者代表5人が会場の祝福を受けた。

議事に入り、議長に田辺正男京都建築国保組合理事長、議事録署名人に吉本秀樹伊根町長と伊藤義浩京都市食品衛生国保組合理事長の2人を選任して議案審議を行った。

議案は、平成20年度の報告承認事項7件、同年度報告事項2件、21年度の議決事項13件、同年度報告事項2件の計24件。いずれも事務局の説明のあと原案通り、満場一致で可決、承認した。議案の中で任期満了に伴う役員改選が行われ、新役員が決まった（新役員は国保連合会フォトニュース：「理事長に栗山正・亀岡市長を新任」に掲載）。

可決された新年度の事業計画では、現行事業を継承し、推進するとともに、後期高齢者医療制度の審査支払業務及び委託事務の遂行や特定健診・特定保健指導の費用決済、データ管理を行うなど保険者ニーズに応えるため、一丸となって支援する。

審査支払業務については、平成23年度からのレセプトオンライン請求の原則完全義務化に備え、レセプトオンライン請求システムの安定稼働、保険者とのネットワークを構築し、新たに保険者レセプト管理システムの導入に向けた準備体制を整え業務処理の効率化を図る。介護保険業務についても従来の業務を推進するとともに、障害者自立支援給付支払業務及び保険料（税）の年金からの特別徴収経由事務の円滑な運営に取り組む。

また、本年度より保険者に負担してもらうレセプト電算処理システムをはじめとした電算機器等の更改に対する「電算機器更改整備負担金」を積み立て、今後の IT 化の推進に向け、電算機器の整備を安定的に行う。

さらに、第 50 回全国国保地域医療学会が平成 22 年 10 月 8 日、9 日に京都府で開催することとなり、運営委員会、実行委員会、学術部会及び事務部会において開催概要の検討を行うとともに全国国民健康保険診療施設協議会及び京都府など関係団体と連携を深めながら準備に取り組む。

その他の業務として、京都府の調査研究事業である「あんしん医療制度構築共同検討事業」について本会及び京都府から経緯が報告され、今後、保険者と協議して理解のうえ補正対応を含め改めて提案する。